

Alternative Systems Study Bulletin

第21巻第3号

(2013年8月23日)

『「資本論」の核心——初版本文価値形態論解読』

序文 目次 初出

批評 張一兵『マルクスに帰れ』に想う

序言 史的唯物論から歴史現象学へ 歴史現象学の特徴

Sache と Ding の区別と廣松批評 結語

生活クラブ創業者 岩根邦雄論

資本主義を超えるプロジェクト

後記

編集 境 毅

連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169 号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール sakatake2000@yahoo.co.jp

会費 正会員 : 年間 1口 10万円

賛助会員 : 年間 1口 3万円

購読会員 : 年間 1口 1万円

振込先 口座名 : 資本論研究会

(郵便振替) 口座番号 : 01090-5-67283

『資本論』の核心——初本文価値形態論解説』

解題 状況出版から近刊予定の本の序文と目次を掲載します。序文では資本主義を超えるプロジェクトの開始を宣言していますが、その第一歩として本誌の最後に収録している提案をお読みください。発行日や価格が決まれば、予約購読の募集をしますのでよろしくお願ひします。

序文

一 資本主義を超える

資本主義を超えたい、これが今日、人々の切実な願ひとなっています。「もう一つの世界は可能だ」、この言葉は広くゆきわたりました。しかしそこに至る道筋は不透明です。私は後記に書いたように、ソ連崩壊直前にその原理的根拠に気付きました。商品からの貨幣生成が商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為にあり、商品・貨幣をなくすことはプロレタリアート独裁の国家権力の意志的行為には手におえません。したがって、商品・貨幣・資本の廃絶を展望する共産主義運動は、この共同行為を不必要とする交易関係を迂回して作り出すことが必要だという提案をしました。この提案ははまだ日本の左翼には受け入れられていません。しかし、この間の世界の運動はますますこの提案の具体化の必要性を感じさせています。そこで今回の出版にあたり、その趣旨を資本主義を超えて「もう一つの世界」を創り出すという観点で、あらゆる領域から超える可能性を探る試みを理論的、実践的に解き明かすプロジェクトの開始を宣言したいと考えています。

これまで体制選択の問題としては、国家権力を奪取して社会主義を実現するという、伝統的なマルクス・レーニン主義の路線があり、ロシア革命や中国革命が勝ち取られました。ところがソ連のスターリン主義への変質を契機に、ハイエクのような、ソ連批判にもとづく社会認識から、全体主義か自由主義かという二つの道のうち自由主義を選ぶという新自由主義が生まれ、七〇年代後半には戦後の福祉国家の政策的よりどころであったケインズ主義を衰退させ、ソ連崩壊以降資本主義世界の主流となりました。この新自由主義の台頭に対抗してヨーロッパ社会民主主義は、従来の路線をリニューアルする第三の道を提案しています。他方でハイエクと同時代人のポランニーは市場経済そのものの批判を展開してきました。ポランニーは資本主義が土地、労働力、貨幣といった擬制商品を作り出したが、しかし、そのこと自体によって自由主義は行き詰まって、市場経済を社会に埋め戻さざるをえなくなるという展望を提起しています。そしてポランニーの思想は緑の政治に取り込まれています。

新自由主義、第三の道、緑の政治、このような今日の政治的選択には、共産主義のリニューアルが欠落しています。私は資本主義を超えるという観点から「もう一つの世界」への道筋を明らかにすることこそが、共産主義の今日的リニューアルであると考えています。そして資本主義を超えるという観点は、まず商品をどう超えるかという難問を理論的に解決しなければならないのです。次いで資本をどう超えるかという問題については、賃労働に代わる「もう一つの働き方」という提案があり、それは協同組合運動の長い歴史の中で具体化されてきています。あとは株式会社自体を資本主義を超える媒介としていくことと、銀行に代わる支払決済システムをどう構築してい

くかということですが、これらも現実の運動から解決のめどが出てくるでしょう。

二 「なぜ私たちは、喜んで“資本主義の奴隷”になるのか？」

杉村昌昭は、自らが翻訳したフレデリック・ロルドンの著書（原題『資本主義、欲望、隷属——マルクスとスピノザ』）の訳書に『なぜ私たちは、喜んで“資本主義の奴隷”になるのか』（作品社、二〇一二年）というタイトルをつけました。実は私のこの著書は文字通り「なぜ私たちは、喜んで“資本主義の奴隷”になるのか？」ということの解明です。ロルドンの著書は原題にあるとおり、マルクスの構造（論理）にスピノザの情動（欲望）を加味して「意志的隷属」＝「自発的隷属」の仕組みを解明していますが、そのもともとの発想は「多くの人々にとって資本主義の非正当性が明らかになっているこの時代において、反資本主義勢力が政治的にはあまり成功をおさめていないことは、ひとつのパラドックスであり、私はこのことを自問し続けています。」（『なぜ私たちは、喜んで“資本主義の奴隷”になるのか』、二六二頁）というところにありました。

この問題意識は私のそれと重なってしまっていて、私も人格の物象化を物象による人格の意志支配とみることで、自発的隷属の仕組みを解き明かそうとしたのです。ロルドンは価値形態論には言及していませんが、私は初本文価値形態論の解説から問題を提起したのでした。

三 本書の内容

この本の中心は、第一部に収録した『資本論』初本文価値形態論講義です。この講義は拙著『価値形態・物象化・物神性』で明らかにした初本文価値形態論の意義にもとづいて、『資本論』に即してその内容を確認したものです。『資本論』の一番難しいところの解説ですのでやはり理解に困難です。それで第一章に新たに「『資本論』の読み方」を書きました。

第一部の講義はもともと『資本論』第一章全体の講義を収録する予定でしたが、全一二講のうち、初本文講義のみにしました。それで第七章に、別途書いていた、「『資本論』第一章商品、第二章交換過程概観」を収録し、価値の実体と労働の二重性についての概説を行い、価値形態論の読みを見取り図的に示しました。初本文価値形態論の一番重要なところは第三章で取り上げた簡単な価値形態ですが、第四章で取り上げた一般的価値形態も重要です。さらに初本文価値形態論の第IV形態については講義では第五章に入れましたが、第IV形態の重要性については、第七章でもふれていきますので参照ください。

第二部では第八章で『資本論』第三巻、「信用と架空資本」草稿にもとづいての研究方向の提起を行いました。実は私自身、一九八〇年代後半までのこれらの研究を、その後継続できていません。考えてみれば一〇年以上の空白がありました。第九章は、初本文価値形態論の読みから発する学際的意義についての提起です。たまたま、本書の仕上げの時期に中国南京大学教授張一兵著、中野英夫訳『マルクスへ帰れ』（状況出版、二〇一三年）の批評を書く機会が与えられ、その第八章、第九章を精読しました。私の文化知の提案は、張がそこで提案している史的唯物論から歴史現象学へという提起と大いに関連していて、Sache と Ding の訳し分けの実行と共に共感したことを付記しておきます。

第三部の第一〇章は『情況』二〇一三年、五・六月号に寄稿したもので、私自身の

『資本論』研究の経過についてふれています。第一章の投機・信用資本主義論は、リーマンショック後の世界金融危機に直面して再開した研究にもとづくものです。この内容から知れるように、私は『資本論』の現代的意義とその核心を商品論と信用論に求めています。

四 類書について

リーマンショック以降、マルクスについての書籍類が書店の棚で増殖し始めています。『資本論』の入門書もいくつか出版されました。一番有名なのがハーヴェイ『資本論入門』（作品社、二〇一一年）ですが、前著『新自由主義』（作品社、二〇〇七年）が好著で期待していましたが、価値形態論は素通りしてこの点に関しては話になりません。また、リーマンショック前ですが伊藤誠『資本論を読む』（講談社学術文庫、二〇〇六年）は『資本論』全三巻の内容を文庫本で紹介するという驚異的な作品で、価値形態論についても相当ページ数を割いていますが「商品の相互関係から貨幣が発生し、独特な歴史・社会的地位を占めるにいたる論理を解明している。」（伊藤、四四頁）という伝統的な理解で、もちろん初版本価値形態論への言及はありません。私と同じく初版本価値形態論に注目した書籍はあまりお目にかかれないのですが、崎山政毅『資本』（岩波書店、二〇〇四年）はかなり平易に説明しています。しかし、これも一般には難解だということのようです。でも、以前から考えていたことですが、重要なことは、研究者にとっては難解でも人々にとってはそれを肌で理解せざるをえない時代が訪れています。肌で感じていることを理性的にまとめ上げること、このことが課題です。本書が果たしてこの課題に応えることができるかどうか、読者のみなさんの判断に委ねます。

『資本論』の核心 目次及び初出

序文

- 第一部 商品の原理——『資本論』初版本価値形態論講義
- 第一章 いま、なぜ『資本論』なのか
- 第二章 価値形態論の意義
- 第三章 簡単な価値形態
- 第四章 一般的な価値形態
- 第五章 物神性論と交換過程論
- 第六章 商品批判の重要性
- 第七章 『資本論』第一章商品、第二章交換過程、概観
- 第二部 『資本論』の発展
- 第八章 『資本論』第三巻草稿、「信用と架空資本」
- 第九章 文化知の提案——価値形態論の学際的意義
- 第三部 『資本論』の現代的意義
- 第一〇章 いま、『資本論』はいかに読まれるべきか——私の『資本論』入門
- 第十一章 投機・信用資本主義の原理
- 後記

初出一覧

第一章 書き下ろし

第二章～第六章 一九八〇年代後半に作成した講義テープより作成

第七章 商品の原理 『ASSB』誌七巻四号（一九九九年）

第八章 『資本論』草稿「信用と架空資本」 『共産主義』二〇号（共産主義者同盟RG 政治理論誌、一九八七年）

第九章 文化知の提案 『社会システム研究』誌創刊号（一九九九年）。文化知の創造『ASSB』誌六巻一号（一九九八年）を第八節に繰り入れ。

第一〇章 今『資本論』はいかに読まれるべきか 『情況』二〇一三年五・六号

第十一章 投機・信用資本主義の原理 『情況』二〇〇九年一・二号

批評 張一兵『マルクスへ帰れ』に想う

解題 この批評は、最近情況出版から翻訳発行された張一兵『マルクスへ帰れ』（情況出版、2013年）について、著者から要請されて作成した批評で、中国の学術誌に掲載されるとのことです。

序言

中国で廣松渉氏の著作が翻訳されていることはずっと以前に『情況』誌(1)で知っていた。昨年南京師範大学で行われた中日社会主義フォーラム(2)に評者の参加が決まり、報告「ソ連崩壊の原理的根拠と『資本論』初版本価値形態論の意義」を準備する過程で、『資本論』に出てくる Ding と Sache の訳し分けについて、中国訳『資本論』を参照してみた。そこで多くの日本訳同様中国訳も訳し分けていないことが判明し、翻って日本語の物象化という訳語を中国語でどのように表現するかという疑問を持ったときに、中国訳『資本論』を貸していただいた瀬戸宏氏から、中国書籍のホームページを紹介された。そこで廣松渉氏の『物象化論の構図』の中国訳の目次を見ることができ、物象化という言葉は中国訳でもそのままだったことを知った。

今年の6月、情況社の大下敦史氏から、出版予定の張一兵先生の『マルクスへ帰れ』の「第3版序言」グラが送られてきたときに、一読して Ding と Sache の区別の重要性が指摘されているとともに、廣松氏の物象化論と『資本論』の内容との差異を論じていることが分かり、すぐコメントを作成した。これが張先生の目にとまり、批評を書く機会を与えられた。

評者は大学に籍を置いたことはないのによく分からないが、外部から見ても日本の大学でのマルクス主義研究は、1980年以降は振るわなくなり、それが2006年のリーマンショックまで継続したようだ。それと入れ替わりに、1990年以降の鄧小平の改革開放路線にもとづく市場経済の導入は、中国におけるマルクス主義研究に新たな刺激を与えたのであろう。張先生のご労作を拝見してまずはこのような感想をもった。

この大著は、初期マルクスから中期マルクス、そして『資本論』までのマルクスの学説の形成過程を、単に経済学説の発展の見地からではなく、その背後にある哲学の成熟過程としても研究するという方法を採用している。そしてその結論として、マルクスは史的唯物論を超えて、歴史現象学の地平を切り開いたというのだ。この歴史現象学という新たな学的範疇の提起こそが、張先生をして、Ding と Sache の区別に向か

わせたのではないかと思われる。旧版を読む機会がないので推測の域を出ないが、歴史現象学が、眼に映じる現象形態の幻影的性格と、人々の生産関係における主客顛倒を暴き出すイデオロギー批判、つまりは現象批判の学というように評者は捉えるのだが、このような問題関心があれば、Ding と Sache の区別に突き当たらざるをえないのだ。評者には、この本で研究されている初期マルクスと彼が問題にした経済学者や哲学者たちの諸学説について、何か批評する学問的蓄積はない。ただ評者には、1917年以降のヨーロッパ革命が何故挫折したのか、またソ連が何故スターリン主義へと墮落したのかを解明したい、という強固な実践的欲求があり、それが『経済学批判要綱』ならびに『資本論』の価値形態論の研究に駆り立て、1980年代後半にはDing と Sache の区別の重要性という観点に行き着いたという経過がある(3)。

張先生は初版序言で「もちろん、本書の最も重要な理論的発展は、第8・9章で私がマルクスの『1857—58年経済学批判要綱』に対して力の限りを尽くして進めた哲学的解読、すなわちマルクスが科学的理論の基礎の上に構築した批判的歴史現象学の解読である。」(4)と述べておられる。したがって8・9章に絞った評者の批評もそれなりの意義があるろう。

(注)

- 1 『情況』2007年5月号別冊。
- 2 第3回中日社会主義フォーラムは、2012年9月3・4・5日南京市と揚州市で行われた。評者の報告は、その要旨の中国語訳がフォーラム報告の冊子に収録されている。中国側の主催団体は5団体でその中心が南京師範大学マルクス主義研究院であり、日本側は社会主義理論学会である。
- 3 評者は著書『価値形態・物象化・物神性』序文で次のように述べた。
「本書の最大の特徴は、価値形態論の解読を実践上の問題と捉えているところにある。資本主義の発展が極に達し、階級が成熟しているもとのプロレタリアートの階級闘争の勝利の展望が、価値形態論の解読によって、確固としたものとなりうるであろうこと、これが価値形態論にこだわり続けることの原動力となっていた。……
物象化と物化のちがいに注目すること、これが価値形態論解読の出発点となった。ここから現象形態と幻影的形態とのちがいをおさえて、価値形態の秘密と謎とを区別し、価値形態の秘密が物象化の原理となっていることを知ることができる。
その際、物象相互の社会的関係による労働の抽象化が労働の反射の関係による抽象であり、思惟による抽象とは異なる様式での抽象であることを、思惟による分析的抽象との対比でこれを総合による抽象化と捉えたことが重要であろう。従来、思惟抽象と事態抽象とのちがい、ということについては漠然と指摘されはしていたが、抽象の様式のちがいについては反省されてはなかったのである。」(榎原均『価値形態・物象化・物神性』、資本論研究会、1990年、序文iii～iv頁)
- 4 張一兵『マルクスへ帰れ』、日本語版、32頁。

1. 史的唯物論から歴史現象学へ

張先生のこの大著での展開を貫いているものは、評者の見る限り、史的唯物論から歴史現象学へというマルクスの哲学の成熟過程の把握である。それは初版序言にある次のような独自の研究視角から発見されたものだ。

「本書の独特な研究視角は、マルクス経済学研究の深層のコンテクストの中からあらためて彼の哲学的言説の転換を探索していくというものである。私が知りうるかぎりでの国内外の文献に限れば、このような思考経路によってまとまった形で経済学と哲学を結び付けてマルクスの思想的発展の全体を考察したものは、本書がマルクス・エンゲルスの死後以降初めての試みであろうと思われる。」(1)

この視角は実践家なら体得している理論的センスである。実践家なら、ブルジョア的な大学教授が打ち出す経済学の理論の背景にどのような資本主義認識があり、それがどのような実践を擁護しているのかという問題意識をもって考察する。この実践家の問題意識と共通する課題を意識して学術研究を行った人々はたしかに少数であろう。しかし、張先生がこのような視角から研究を始められたのには、やはり「日本の読者へ」で述べられている次のような実践的課題があったのだ。リーマンショック以降世界的にマルクスが復活してきた現状を踏まえて、1998年に出版されたこの書を顧みる形でそれは述べられている。

「こうした時、人々はもう一度マルクスを思い出さざるを得なかったのである。しかし、過去1世紀半にわたるマルクスの思想の解釈とその評価は、総じてスターリン式教条主義イデオロギーの枠組みの長い影から抜け出すことはできなかった。それゆえに、今日マルクスについて語っても、旧ソ連・東欧の公的なイデオロギーによる解読や政治的実践の失敗の要素が常にかみついてしまうのである。これは整理のつかない思想の乱れと言うほかはない。事実、10年前に私が「マルクスへ帰れ」というスローガンを打ち出した時、その直接の目的は、同一性を強制する政治イデオロギーの幻影からマルクスを脱却させ、現代の世界的な思想的コンテクストと全く新しい解読方法の中で、歴史性のあるオリジナルの学術的コンテクストに回帰させることであった。こうした努力は、中国の学術界での10年あまりの質疑や承認の過程の中で、中国の若手の研究者をしてマルクスのオリジナルの文献研究の科学的準拠に立ち返らせることに成功したと自負している。」(2)

日本の読者にとっては歴史現象学といわれてもピンと来ない。日本では旧ソ連・東欧の公的なイデオロギーがマルクス主義の主流ではなかったからだ。張先生が史的唯物論というときに、それはこの公的なイデオロギーであり、それを乗り越えるマルクス理解として、歴史現象学という提起がなされていることの理論的意義について、なかなか実感できないのだ。したがってもう少し歴史現象学についての特徴づけを追ってみよう。

「明らかに、マルクスがこの時関心を寄せていたのは、もはや一般的な広義の史的唯物論の原則ではなく、狭義の史的唯物論の観点をもってこの顛倒された仮象を透視することであった。すなわち、いかにそれぞれの層の現象と仮象を暴露し、その真実存在の本質と法則に到達するかということであった。このことは、資本主義経済の現実的自然性(自在性)の中で客観的に発生する何重もの顛倒性と複雑性を透視するには、非直観的非現成的批判的現象学、すなわちイデオロギーを取り除いて経済の現実の本質関係の真実を発掘することが必要だということから来ている。これがマルクスの歴史現象学の基本的内容なのである。」(3)

『ドイツ・イデオロギー』で史的唯物論を打ち立て、『哲学の貧困』で経済学批判の決定的なポイントを掴み取ったマルクスだが、しかしまだ、商品の価値形態と貨幣の分析にまでは至らず、それを手がけるのは『経済学批判要綱』(以下『要綱』と略記)なのだが、この『要綱』の段階で商品の価値形態と貨幣及び資本についての一定の解明という経済学上の成果が獲得された、という認識は一般化している。張先生はこの認識にとどまらず、このような経済学上の成果が獲得されたその裏に、史的唯物論から歴史現象学への哲学上の成熟があったとみなして、それを『要綱』に則して証明しているのだ。つまり旧ソ連・東欧の公的イデオロギーたる史的唯物論では『要綱』や『資本論』の哲学は理解できず、その枠組みからの解放を成し遂げる武器として、歴

史現象学という提起がなされているのだ。

(注)

- 1 張前掲書、30頁。
- 2 同書、5頁。
- 3 同書、571～2頁。

2. 歴史現象学の特徴

張先生による歴史現象学の提起はこのようなある意味での実践的課題に裏付けられているのだが、ではその内容はどのようなものだろうか。あらかじめ言っておけば、マルクスが『要綱』で自在に展開し、ほとんどの研究者たちにとって理解の彼方にあつた哲学上の思想的理論的な新基軸をそれとして研究対象にあげている。

まず第1に、思惟による分析的抽象と商品が行う事態抽象との違いへの注目がある。「マルクスは、資本主義という経済の王国での社会関係自身は実証の対象ではなく、客観的な『形而上』の物であると認識するに至つたのである。ブルジョア経済学は、古典派を除けば、後にはその大多数が実証科学、すなわち、形而下の物となつたのであるが、『1857-58年経済学批判要綱』の時期の経済学研究において、マルクスは、抽象的労働の歴史的形成は、人類の労働が資本主義という発達した商品経済の中で獲得した生産と経済の形式の客観的特徴、すなわち、近代資本主義社会の生産過程において日々行われている事柄にすぎないことを発見した。明らかに、物質対象それ自身には抽象性はなく、人類の歴史的実践こそが客観的抽象を可能にしたのである。これはまた歴史的な実践的唯物論の観点でもある。」(1)

日本では抽象的労働をめぐる論争は『資本論』商品章の第1節と第2節(いわゆる価値実体論)の範囲で展開され、第3節価値形態論にまで及ぶことはなかった。だから事態抽象についての理解は論争では浮かび上がりはしなかった。しかし『要綱』では価値実体論がそれとして展開されているわけではなく、価値形態の分析がなされて労働の抽象化が論じられている。ここに注目した張先生の事態抽象についての理解はマルクスの新たな解釈への基本的前提である。

第2に、関係についてのすばらしい把握が展開されている。

「前述のように、マルクスは、広義の史的唯物論を通じて、社会的存在、とりわけ社会関係自身が非実体的な主客間および主体間の相互関連的な機能的存在であること、また、この意味において、社会関係としての価値は、客観的存在ではあるがまさに直観できるものではないことをすでに確信していたのである。マルクスは『総じて関係というものが1つの特殊な物体化を受けとり、それ自体がふたたび固体化されることができるとも言っている。』(2)

主体・客体という認識の枠組みから、関係の一次性という認識上の枠組みへの転換が唱えられてから久しい。しかし評者の見るところ、この観点を先駆的に提起した廣松氏にあつても、関係そのものについての解明は不十分であつた。評者の気に入っている『要綱』の叙述を張先生も引用しているのだが、少し意味がとりにくいので、日本語版から引用しよう。

「諸関係というものは、総じて、それらがたがいに関係しあっている諸主体から区別されて、確定されなければならないとされるばあいには、ただ思考されることができただけだからである。」(3)

このマルクスの関係についての把握と張先生の先ほどの主張とを重ねあわせれば、関係の両極の重要性が浮かび上がる。たとえばx量の商品a=y量の商品bという簡単

な価値の関係において、相対的価値形態と等価形態とはそれぞれ両極の商品の規定である。そしてこの関係においては等価商品の使用価値が形態規定されて価値の化身とされ、直接交換可能という社会的力を受けとってしまう。関係そのものは感性的に把握できず、両極は感性的には現象して謎的な仮象に転化してしまっているとはいへ、思考によって、この関係が両極の質料的自然物に形態規定を与えて、自然物が社会的な力を持った物象に転化させられている、ということを理解できるはずだ。したがって、関係と形態規定とは切り離しえないし、張先生がここで述べている、関係がひとつの特殊な物体化を受けとるというマルクスの説は、形態規定の問題としてさらに成熟させることができよう。

第3に意志支配論への注目がある。

「ここで指摘しておかねばならないことは、いままでの研究においては、人々は、ただ経済学的意味においてしか、マルクスのここでの理論思考に関心を寄せてこなかったということである。しかし、マルクスのこの重要な論述は重大な哲学的意味を孕んでいたのである。なぜなら、マルクスの史的唯物論という科学は、ここに至ってはじめて現実的に確証され始めたからである。社会的存在が社会的意識を決定するということは、観念が物を直観するという意味ではなく、観念が人間の歴史的な一定の物質的活動の性質によって規定されるということの意味する。『ドイツ・イデオロギー』の中の非常に抽象的な哲学的設定が、ここでは経済学を通じて明晰な形で出現しているのである。」(4)

ここで意志支配論についての評者の見解をはさませていただきたい。評者は『資本論』初版本文価値形態論の研究から、商品が人格の意志を支配する概念的存在であることを知った。マルクスの成熟した価値形態論は、初版本文、付録、そして付録を土台にした現行版の三種類があり、評者は初版本文価値形態論こそが今重要だと考えている。初版本文価値形態論では貨幣形態は登場せず、第IV形態は第II形態の並存状態が想定され、商品世界は統一的秩序に至らず、混沌が支配することを告げている。そして交換過程論で登場する商品所有者たちが、自らの意志を商品に宿すことで、考える前に行動し、貨幣を生成させるのだ。つまり貨幣生成は商品所有者が商品に意志を支配されることの帰結なのだ。このマルクスのメッセージこそ、ソ連崩壊という現実の共産主義運動の総括をなしうる思想的拠点であると評者は考えている(5)。

第4に社会的無意識についても見逃していない。

「彼らは知らないがそのように行なうのだ。これは一種の社会的無意識である。そして、この社会関係の属性が物を通じて現れた時、それは『労働の社会的性質の仮象』となるのである。このことによって、透視不可能な神秘性が上記のようにひっそりと降臨するわけである。」(6)

張先生は物神性に支配されている人々の無意識を問題にしている。それとは別に、ここでも評者の見解になるが、先ほどの議論の続きで、交換過程論での貨幣生成は、商品所有者たちにとっては無意識のうちでの本能的共同行為となることだ。だから、商品・貨幣は国家権力の意志の力の及ぶ範囲の外にあり、これを廃絶するという展望は、商品・貨幣を不用とするような生産関係を迂回して形成していく他はないという実践的結論が導かれる(7)。

第5に流通に属する仮象の批判と資本関係の特徴を物象化にみている。

「歴史現象学は、資本主義社会の生活の中で歴史的に多層的に構成されるこうした現象(Phänomen)と仮象(Schein)とを歴史的に引き剥がすものであり、そして、

この現象と仮象とは、まさに貨幣関係を起点と終点とする流通領域での交換にほかならないのである。したがって、マルクスは、流通という現象域から抜け出すことを決意し、より広い生産の総過程という視野によってさらに重要な本質を探ろうとしたのである。」(8)

「この顛倒は『事物の人格化と人の事物化』であり、資本家は、あれこれの個人的属性の体現者として労働者を支配するのではなく、彼が『資本』である限りにおいて労働者を支配するのである。彼の支配は『生きた労働にたいする対象化された労働の支配、労働者自身にたいする労働者の生産物の支配』にすぎないのである。」(9)

資本・賃労働関係は価値関係であると見たのが宇野弘蔵氏だった(10)。宇野理論に関しては中国で研究書も出ているようだが、ここで、日本の敗戦後行われた『資本論』の価値論をめぐる論争について、ちゃぶ台返しをしてみたい。論争の内容は価値形態論と交換過程論との整合性であり、貨幣形態が現行版では価値形態論でも取り上げられ、交換過程論と二重の記述になっていることをめぐってのものだった。宇野弘蔵氏と久留間鮫造氏が論争しそれぞれ学派を形成した。しかし文献学的に言えば、現行版価値形態論は書き直されているのに交換過程論はほとんど初版のままである。ということは価値形態論と交換過程論との理論的整合性という課題は、貨幣形態が登場しはしない初版本価値形態論との関係で問題にされるべきだった。だから、非常に多くの論文が出され、論点も多岐にわたり、成果もあるが、マルクスの真意を離れたところでの空理空論になったことは否めない(11)。

マルクスが現行版でなぜ価値形態論に貨幣形態を入れたかといえば、歴史的叙述の方が分かりやすいというエンゲルスの助言を受けてのものだが、それとは別に当時のマルクスが描いていた革命の展望とも関係している。マルクスが手を入れたモストの『資本論入門』(12)には「資本主義は、自然法則が貫いているのと同じ必然性で……共産主義へと発展していかないではない(13)」という社会革命発展への理解があり、また革命の展望を「確実なことは、人民は、その社会的な新生を実行に移すまえに、かならず、政治権力を完全に掌握していなければならない(14)」というところに求めていた。そうであれば、商品世界における貨幣生成の論理的解明は、実践的な方針としては呼び出されることはない。ところがソ連崩壊後の今日においては資本主義を超えることが問題であり、「社会的な新生を実行にうつすこと」が問われている。そのため、初版本の商品からの貨幣生成の論理的解明こそが重要だ。

第6に、SacheとDingの区別と訳し分けの提案であるが、これについては節を改めよう。

(注)

- 1 張前掲書、564頁。
- 2 同書、603頁。
- 3 『マルクス資本論草稿集』第1巻、大月書店、1981年、116頁。
- 4 張前掲書、585～6頁。
- 5 商品による意志支配については拙著『価値形態・物象化・物神性』第6章参照。
- 6 張前掲書、660頁。
- 7 商品・貨幣の廃絶が国家権力の力の外にあることを評者が初めて説いたのが前掲拙著後記に収録した文書「緊急の課題」である。
- 8 張前掲書、630頁。
- 9 同書、651頁。
- 10 宇野の価値論の批判については拙著『資本論の復権』鹿岩社、1978年、参照。

- 11 宇野、久留間論争については拙著『価値形態・物象化・物神性』第3章参照。
- 12 モスト『資本論入門』、大月書店、2009年。
- 13 モスト前掲書、30頁。
- 14 同書、164頁。

3. SacheとDingの区別と廣松渉批評

張先生は第3版で訳語の改訳をしている。

「最後に、第3版の改訂について説明しなければならないもう1つの重要な問題がある。それは、マルクスの使用したVerdinglichungとVersachlichungという2つの言葉に対する改訳である。中国学術界の伝統的な翻訳では、この両者は一般的には混同されてともに物化と訳されている。しかし、私はVerdinglichungに対し「物化」という訳語を残すとともに、Versachlichungを事物化と改訳した。ここでの思想的構造環境には2つの機縁がある。第1に、第2インター以後のマルクス主義解釈史の中では、マルクスの経済学的コンテクストの中に潜んでいた物化概念が基本的に覆い隠されてきたということである。20世紀の20年代になってはじめて青年ルカーチが『歴史と階級意識』の中でこの言葉を再解釈したのであるが、その中の『物象化とプロレタリアートの意識(Die Verdinglichung und das Bewußtsein des Proletariats)』という論文の中で、彼は詳しくマルクスの物化(Verdinglichung)概念とその現代的意義を説明している。第2に、かなり以前私が中心となって翻訳・紹介した日本の新マルクス主義哲学者、廣松渉の観点の存在である。彼はその著作の中で、マルクスのVersachlichungという概念を物象化と訳し、マルクスのVerdinglichung(物化)概念と区別した。そして、物象化をマルクスの1845年の思想変革の重要な立脚点とし、これ以前の間主主義的疎外史観と異なるものとした。したがって、彼は青年マルクスの『人間主義的疎外論から物象化論への転換』という構想を展開するようになったのである。また、こうした展開のなかで、彼は物象化と物化は同じものではないとも指摘している。」(1)

ここでは日本の翻訳の現状報告をしておこう。日本で物象化論を提起するときに訳語上の難関に遭遇する。張先生も述べているように、もともとマルクスの『資本論』は物象(Sache)と物(Ding)を別の意味で使用し、そしてこの二つの用語の区別の上に、物象化(Versachlichung)と物化(Verdinglichung)の区別がある。ところが翻訳文化の盛んな日本で、『資本論』は長谷部文雄訳を除いた日本語版では全て双方とも物および物化と訳されていて、区別がつかない。

大月書店から出ている全集版(2)、新日本出版社から出ている新書版(3)、また筑摩書房から出ているマルクスコレクション(4)、中山元氏が新しく訳した日経BP社版(5)、江夏美千穂氏による『資本論』初版第1巻の全訳(6)、全てこの点では落第である。また『経済学批判要綱』も評者がお世話になった旧訳(7)は訳し分けしていず、かろうじて1981年に出た『マルクス資本論草稿集1』(8)は訳し分けしている。

この物象化と物化の違いをより分からなくするのが、ルカーチの翻訳である。ルカーチの『歴史と階級意識』(9)に収録されている第一論文の原語は、訳者の平井俊彦氏が「訳者あとがき」で述べているように「Verdinglichung」なのだが、平井氏はこの言葉を物象化と訳している。ルカーチ自身は、物化の現象として、経済の物化、政治の物化、イデオロギーの物化を挙げており、そして物化の説明は『資本論』の物神性論での幻影的形態を論じた部分に依拠している(10)から、この第1論文のタイトルを「物象化とプロレタリアートの意識」と訳してしまっただけでは物化を物象化と取り違える

ことで、物象化の意味を分からなくしてしまう。

日本で物象化論というと、ルカーチが念頭に置かれてしまうが、ルカーチには物化論はあっても物象化論はない。だから日本の研究者は物象化論を物化論的に把握しがちになる。「物化とプロレタリアートの意識」と正訳しておれば混乱は生じなかつたろう。ついでに最近出版されたルカーチの系統を引くホネットの訳書も『物象化』(11)というタイトルだが、この本の表紙にはこの原語が表示されていて、「Verdinglichung」(物化)であることが容易に知れる。そしてこの本の中身も物化論が展開されていて、物象の人格化は問題にされてはいない。このような事情があって日本の研究者の物象化論は物化論とない交ぜになっていて、物象化論を、人格の物象化・物象の人格化として捉えている研究者は少数である。

さて、張先生は訳し分けの重要性を提起した上でさらに廣松氏の『資本論』を物象化論として読むその理解に次のように異論を提起している。

「さらに構造環境の深層に入っていくと、そこでの問題の本質は、私と廣松渉のマルクスの経済的物神崇拜の前提に関する理解の違いにある。廣松渉にあっては、経済的物神崇拜の前提は『人びとの間の主体的な対象的活動の或る総体的な連関が、あたかも物どうしの関係、ないしは物の性質であるかのように仮現する』(ここでの引用の強調は私によるものであり、これは廣松渉の理解の中の『であるかのように仮現する』という意味環境を強調しようと思ったからである)ということだが、したがって、物神崇拜の前提は一種の物性に類似した虚構の現象となる。このように解釈したからこそ、彼ははじめて *Versachlichung* を一種の物象的な見方と指摘できたのである。しかし、私から見ると、マルクスの経済的物神崇拜の前提は、まさに人と人の連係が事物 (*Sache*) と事物 (*Sache*) の間の客観的な媒介関係によって客観的に代替されるということであり、たしかに主-客二元構造の中のかの『主体であるものが直接物的存在になる』ということではないにしろ、一種の主観的な見方や偽の現象にすぎないものでは絶対ないのだ。交換過程で発生する客観的抽象と同じく、人々の無数の現実的な商品交換の中ではじめて価値という等価物が抽象化されて生まれるのであり、貨幣は、交換関係から生まれた一種の客観的抽象であり主観的な現象ではないのだ。」(12)

この異論について評者は全面的に賛成する。もともと廣松氏の物象化論は張先生もご承知のように初期マルクスの疎外論から物象化論への断絶的發展という大枠の中で論じられ、『資本論』を素材に論じられたものではない。しかも廣松氏の卒業論文以来の哲学的関心(これはやがて『思想』誌掲載の「世界の共同主観的存在構造」(13)として形になる独創的な哲学である)のバイアスがかかっている。廣松氏の『資本論』を物象化論を視軸として読む試みもこのバイアスがかかっている、評者は『ソビエト経済学批判』(14)や前掲『価値形態・物象化・物神性』で解釈の違いを指摘している(15)。

「物象化という日本語訳について私は、廣松渉の友人であった吉田憲夫教授や、ドイツ語とマルクスのテキストに精通している専門家の内田弘教授や平子友長教授など日本の研究者に教えを乞うたが、彼らは、廣松渉がなぜ *Versachlichung* を「物象化」と訳したかははっきりと答えることができなかった。さらに興味深かったのは、「象」という漢字の構造環境での語義について、彼らがほとんど深く探求していなかったことであった。……私は、必ずしも廣松渉の哲学的コンテキストの中にはない日本の研究者さえも、あまり考慮せずにこの物象化概念を援用しているのはおかしいと思う。私のこの指摘はかなりの日本の学者を驚かせたようである。」(16)

『資本論』の *Versachlichung* に物象化という訳語をあてたのは長谷部文雄氏である。日本では大正時代から昭和初期に『資本論』が何人もの手によってそれぞれ独自に翻訳されたが、全巻翻訳を達成したのは高島素之氏のみで、河上肇氏、宮川實氏共訳は途中で挫折し、完訳した長谷部文雄氏も敗戦後まで持ち越している。高島訳の最初の巻が1920年に大燈閣から出ているが訳し分けはしていない(17)。次に1927年(昭和2年)からは岩波書店から、河上肇氏と宮川實氏の共訳で最初の1巻が出たが、これも訳し分けはない(18)。訳し分けられた長谷部訳は、1937年に日本評論社から出ている(19)。面白いことに長谷部氏は、1929年に岩波文庫から『資本論初版鈔』を出しているがこれは訳し分けはない(20)。訳者序によれば、河上・宮川訳に従ったとある。*Sache* を物象と訳したのは長谷部氏の独自の考えで、河上・宮川は同意しなかつたのだろう(21)。

日本の研究者は長谷部訳に従って物象化という言葉を使っている。物象化という訳語には異論も出ていて、芝田進午氏は一旦は「事物化」という訳語を提案し、その後「物件化」に変更している(22)。一時期田畑稔氏も「物件化」を使っていた(23)。象という言葉の意味について張先生に指摘されて評者も辞典を参照してみたが、象形文字という使い方があり、マルクスは商品の価値形態を社会的象形文字だといっている(24)ので、物象という訳語も捨てたものではないと考える。

(注)

- 1 張前掲書、18頁。
- 2 大内兵衛、細川嘉六監訳『マルクス・エンゲルス全集』23巻a、大月書店、1965年。
- 3 資本論翻訳委員会訳『マルクス資本論』1巻、新日本出版社、1982年初版。
- 4 今村仁司訳『マルクスコレクションⅢ』、筑摩書房、2005年初版。
- 5 中山元訳『資本論 経済学批判 第1巻 I』、日経BP社、2011年初版。
- 6 江夏美千穂訳『初版資本論』、幻燈社書店、1983年初版。
- 7 高木幸二郎監訳『カール・マルクス 経済学批判要綱』第一分冊、大月書店、1958年初版。
- 8 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集』1巻、大月書店、1981年初版。
- 9 ルカーチ著、平井俊彦訳『歴史と階級意識』、未来社、1962年初版。
- 10 前掲書、14~5頁。
- 11 ホネット著、辰巳伸知・宮本真也訳『物象化』、法政大学出版局、2011年。
- 12 張前掲書、20頁。
- 13 『思想』1969年2月号、岩波書店。
- 14 拙著『ソビエト経済学批判』、四季書房、1982年、第4章参照。
- 15 前掲拙著『価値形態・物象化・物神性』、第4章参照。
- 16 張前掲書、21頁。
- 17 高島素之訳『マルクス全集 第1冊 資本論 第1巻(I)』大燈閣、1920年。評者が参照した高島訳はこれではなくて、その後改造社から出た改造社版、1927年である。京都府立総合資料館には河上肇の蔵書もあったが、驚いたのは昭和7年(1932年)の雑誌『エコノミスト』の記事「資本論翻訳史」のコピーが備えられていたことだ。これによれば高島訳以外の訳本の事情を知ることができる。また大燈閣の高島訳は、満4年で日本最初の全訳の完結をみたとある。
- 18 河上肇、宮川實訳『資本論 第1巻、上冊』、改造社、1931年。
- 19 長谷部文雄訳『資本論 経済学批判 第1巻 第I分冊』、日本評論社、1932年。
- 20 長谷部文雄訳『資本論初版鈔』、岩波文庫、1929年。
- 21 長谷部文雄『資本論隨筆』青木新書、1956年、には三者の交友関係が描かれている。
- 22 芝田進午『人間性と人格の理論』青木書店、1961年、第7章、169頁では「事物化」、『講座マルクス主義研究入門』第1巻、1975年所収の芝田論文では「物件化」となっている。
- 23 田畑稔『マルクスと哲学』新泉社、2004年、第8章、430頁参照。

結語

最後に張先生の歴史現象学の今後への期待を述べて締めくくりとしたい。本書は『資本論』についてはその入り口で終えている。張先生のもとで、研究チームも結成されているので、歴史現象学の見地からの本格的な『資本論』研究は進行中のことだと想像している。

評者の問題意識について述べて交流をはかる事にしたい。

日本の価値論論争での問題提起は、順不同で列記すれば、まずマルクスの価値実体論が古典経済学の残滓を引きずっているという批判であった(1)。次に、価値形態論は商品所有者の欲望を持ち込んで解釈するという方法だった(2)。さらに価値形態論を商品の使用価値と交換価値(価値)との矛盾の展開として解釈しようという提起もあった(3)。そして価値形態と交換過程の関連をめぐる宇野弘蔵氏と久留間鮫造氏との論争があった(4)。この価値論論争の一方の当事者である宇野弘蔵氏は、『資本論』を経済学原理論に純化することを自己の使命とし、実際に宇野原理論としてそれを完成させている(5)。

評者の見立てによれば、このような論争は『資本論』初本文価値形態論の検討抜きになされたもので、『資本論』の初本文、付録、現行版という3つの価値形態論の相互比較すらなされないままの論争であり、初本文価値形態論を研究することで論争の土台自体が崩壊してしまう。中国での『資本論』研究は日本の価値論研究を土台とするのではなく、その土台を崩壊させる地平から進められることを期待したい。

(注)

- 1 中野正『価値形態論』日本評論新社、1958年。この書は日本で最初にまとめられた価値形態論研究であり、使用価値の捨象を古典経済学の残滓として批判するだけでなく、『経済学批判』『資本論』初本文価値形態論、現行版価値形態論の研究書である。ただせっかく初本文価値形態論の第IV形態に言及しながら、価値形態論をマルクスのように価値形態が価値概念から発することの証明と見るのではなく、使用価値と価値との矛盾による貨幣生成という現行版の規定や、宇野弘蔵氏の見解に引きずられて解釈したために、第IV形態を貨幣生成の証明の不可能性に至った失敗作とみなしてしまっている。ところで、日本の価値論論争の出発点となったのが雑誌『評論』に掲載された資本論研究の座談会で、これは後日単行本にまとめられた。まず河出書房から分冊で出版され、後に至誠堂から1冊本にまとめられた(『資本論研究—商品及び交換過程—』河出書房、1948年、『資本論研究』至誠堂、1958年)。この座談会に宇野弘蔵氏と久留間鮫造氏が参加して論争しており、日本の価値論論争の主題はほとんどこの座談会から出ている。
- 2 宇野弘蔵『価値論』1947年。価値形態論は評者もなかなか理解できず、拙著『価値形態・物象化・物神性』(1990年)の出版までかかったが、欲望を持ち込むことへの批判は不十分だった。例えば、レギュラシオン派のアグリエッタ『貨幣の暴力』(法政大学出版局、1991年)も宇野弘蔵氏とは違った意味であるが価値形態論に排除という意志を持ち込んでいる。しかし欲望や意志を持ち込むことで、見失われてしまうのは価値形態そのものの社会的象形文字としての意味である。これの解明がマルクスの関心であったにもかかわらず。
- 3 中野正前掲書。宇野弘蔵氏の場合は、価値と矛盾関係にある使用価値を「他人のための使用価値」と規定している。なお、中野正氏は形態規定について正面から考察した数少ない研究者であるが、氏の形態規定の概念は、労働生産物が商品形態を取る、という意味である。しかし、マルクスの形態規定の意味は、等価商品の使用価値が、価値関係にあつては価値の化身とされることによって、それが自然形態のまま、それとは別の新たな社会的形態を受けとるということであるが、これは理解されていない。
- 4 久留間鮫造『価値形態論と交換過程論』岩波書店、1957年、同『貨幣論』大月書店、1979

年。宇野弘蔵『価値論の研究』東京大学出版会、1952年。

- 5 宇野弘蔵『経済原論』上巻、岩波書店、1950年、後に岩波全書から1964年にコンパクトな『経済原論』をまとめている。宇野弘蔵氏の経済原論の問題点は、価値論や資本・賃労働関係の把握にあることは既に評者は指摘してきたが、今日の段階では利子論の扱いへの批判がなされるべきだ。宇野利子論は利子生み資本範疇を認めず、それを産業資本の循環における遊休貨幣資本の運動との関連でしか捉えない。したがって、利子生み資本や架空資本が産業資本を支配している今日の資本主義は、宇野氏の原理論から見れば全く顛倒しており、その分析には全く役に立たない。

生活クラブ創業者岩根邦雄論

解題 この文章は『協同組合運動研究会報』211号に掲載したものです。代理人運動と社会的企業創業に活かしてください。

1. 生活クラブ創業者岩根邦雄

1965年6月1日 当時32歳の岩根邦雄、連れ合いの岩根志津子、河野栄次の三人で、牛乳配達を始めたことからその歩みが始まります。

岩根邦雄は、昭和一ケタ世代で1951年に写真家をめざして上京し、1960年、一市民としてカメラを持って反安保デモに参加しましたが、その時に樺美智子の死に遭遇し、カメラマンとしてではなくデモの当事者としての意識をもつにいたります。30万人の国会デモが繰り広げられた安保闘争の衝撃を受けて、安保闘争後社会党に入党し世田谷に住み、社会党の党活動に従事します。1961年には社青同世田谷支部委員長となり、1963年には世田谷区議に社会党から立候補するも惨敗しています。

この自身の社会党の党活動の反省から、労働組合中心の運動ではダメで、地域に根づいた運動を模索し、牛乳の共同購入に取り組みます。その問題意識は「生活クラブをつくったそもそもの動機は、地域のなかで、地域の実生活に根ざした、真に自立的な大衆運動をなんとかして創りだそうということにあった。」(『生活クラブとともに』新時代社、1979年、87頁)ということでした。

65年に始めた牛乳の共同購入を広めるために地域で戸別訪問をしていた岩根志津子が1967年の世田谷区議選でトップ当選します。このとき都知事選は革新派(社会党、共産党、市民運動の連合体が応援部隊)の美濃部が当選しました。革新派の首長は60年代後半から70年代初頭にかけてどんどん誕生しますが、その流れに乗ったのでした。

2. 60年安保闘争の波及効果

60年安保闘争は最終局面で30万人の国会デモが繰り広げられる戦後最大の大衆運動となりました。しかしこの運動も安保改定反対という目的を達成できず、終了後はデモもなくなります。しかし、この運動は参加者にとってはそれぞれすばらしい体験で、デモが終わってもそれぞれの持ち場で闘いを継続することになりました。この草の根の活動が、60年代末の革新自治体の誕生へと繋がっていったのです。

しかし、安保闘争の戦闘的な担い手であった全学連と新左翼諸党派は、これら草の根の動きに注目せず、もっぱら60年安保闘争の再現をめざして、街頭での政治運動を継続することに重点を置いていました。そして66年に始まった中国での文化大革命、68年のフランス5月革命、という国際的な運動の流れに乗って、日本でも60年代後

半には街頭闘争は武装闘争にまで煮詰まり、その過程で運動にとってさまざまなマイナスの事態が生み出されました。新左翼の運動の行き詰まりに伴い、一旦は革新自治体の形成へと動いていた草の根の動きは、70年代後半以降は地方自治においても保守化へと向かいます。このような事情の下でも、生活クラブは急速に拡大してきました。それは草の根の活動のひとつのモデルとして現れたのでした。

3.11以降の反・脱原発の運動は、60年安保闘争以来の大衆的な運動です。しかもこの運動には安保闘争のような終わりはありません。大きなデモは途絶えたとはいえ、日常からの脱原発の取り組みは随所に見られます。この運動は60年安保闘争のように担い手たちが継続して草の根の活動を展開する形になっています。この新たに活動を始めている人々と結びついた形での運動展開が求められています。あらためて生活クラブの運動に注目するゆえんです。

3. 生活クラブ設立の背景

牛乳の共同購入が軌道に乗ったところで法人格の取得を考え、生協法人を選択し1968年に生活クラブ生協を設立しています。そのときの問題意識は新左翼の70年闘争への取り組みや社会党・共産党などの取組みとは全く異なるものでした。しかし、一方で岩根は60年安保闘争の継承を掲げます。

「生活クラブは安保闘争の申し子である。……60年安保闘争とは、市民が初めて政治の世界に対して意志表明をしたことでもあった。」(『新しい社会運動の半世紀』協同図書サービス、1993年、13~4頁)

だが、他方で、安保闘争の組織のされ方に強い疑問を持っていました。

「この60年安保の経験で、私は何かをやらなければいけないという思いに駆り立てられた。その中で私が考えたことは、今の言葉でいうならば、市民社会に新しい社会運動の主体をつくらなければいけない、労働組合が動員費を払ってデモをやるという運動ではどうにもない、ということであった。」(同書、14~5頁)

60年安保闘争は労働組合や政党の組織動員による職場の組合運動が中心で、必然的に男性中心の運動となり、生活点には運動がなかったのです。でも、その闘争には一般市民も参加しており、岩根はこの市民の草の根の活動について模索していたのでした。

「そういう政党の指示やイデオロギーによる活動方針などは、もともと職場にしろ、地域にしろ、実生活に密着した活動からにじみ出てくるものや、そうしたなかから少しでも創造的に問題を提起しようという態度に欠けている。そんな党に依拠した活動に、地域の人々に“主体的”に参加してほしいなどと呼びかけることが、土台無理なのである。

だから、『生活クラブ』では、初めから『自分で考え、自分で実行しよう』というスローガンをつくって、主婦にアピールしたのである。」(『生活クラブとともに』、88頁)

ではこの考えを実行するにはどのようにすべきか。その回答が日常的なつながりを作り出すということでした。

「それもできるだけ幅広く、いまいった意味で能動性のある婦人の集団をつくらう、そのためにも何か継続性のある、日常的なもののつながりを求めようとして、牛乳の共同購入を始めたわけである。」(同書、88頁)

ですから、生活クラブは単なる共同購入を目的にした生協ではなく、それが同時に社会運動の担い手として位置づけられていました。岩根が書いた『新世界ノート』1966

年9月号掲載のレジユメには次のような提起があります。

「1.『生活クラブ』の活動は、不十分ながらも、一応、情勢と運動の全体分析と原理的把握の上に立っている。したがって、日常活動は常に問題分析と結びつき、一定の展望のもとにすすめられ、政策と行動における能動性と系統性が保証されている。

2.『生活クラブ』の活動は、つねにそのような指導能力をもった主体強化を土台として発展しており、これが参加者の同意の形成と自立的な大衆活動を媒介する役割を意識的に推進している。

3.このような条件と活動の仕方のもとで、『生活クラブ』においては、自立的な大衆活動の発展と、主体の不断の革新によって、イデオロギー的幻想と官僚主義的偏向を克服する可能性が与えられている。」(同書、89~90頁)

この文書は生協法人設立以前のもので、岩根の問題意識がストレートに表明されています。そして共同購入に取り組むことで、このような問題意識から発した運動論が具体化されていきます。後に生活クラブをつくる時の動機について岩根は次のように述べています。

「その動機は、政治的志向の強いものであった。少なくとも、現代社会に身をゆだねて、その支配の中で、それに身を任せて生きていくのではなく、私たち自身が自分たちの社会を治めていくということを考えて生きていく、そういう集団をつくりたかった。」(『新しい社会運動の半世紀』、16頁)

ここには自治の構想が読み取れます。新左翼や社会党、共産党などの旧左翼が、政治権力との闘いや、議会へ議員を送り出す選挙運動に活動の中心をおいていたのに対して、岩根は自治の実現を課題にしていたのです。その問題意識は、社会変革の主体としての生活クラブという構想でした。

「階級闘争が前面に出ている労働運動は60年安保闘争が最後だと、私ははっきり言い切っていていいと思っている。」(同書、22頁)

では今後の運動はどのようになるのだろうか。

「かつての主役が退場していったあと、誰が代わりに登場するのか。それを日本の社会運動は問われていた。日常性に根ざし、しかし物事は本質的に捉え徹底的に考える、思想的にはラディカルに、しかし、実践的には日常性に根ざした運動が歴史的に要請されていた。」(同書、23頁)

この発想はいわゆる新しい社会運動と呼ばれてきたものです。自治的な運動による草の根からの社会変革、これが岩根の課題でした。

4. 生活クラブの活動の初心

それは牛乳(一合ビン)329本からのスタートでした。1965年6月1日牛乳の共同購入を開始し、2年近くで会員800名、2000本になりました。そして68年には生協法人化を達成するのです。そのときに共同購入と並んで始めたのが署名活動でした。

「具体的に地域で始めたのは、原水爆禁止の署名活動である。」(『新しい社会運動の半世紀』、18頁)

戸別訪問による原水爆禁止の署名活動は牛乳の共同購入の勧めとしての意義もありました。

「ひとりの人間が執念をもって人に働きかけることが、いかに大きな可能性を秘めているか。どんな運動も、ひとりの意志ある人間からスタートするのである。」(同書、18頁)

この言葉は岩根自身の活動を振り返ってのものでありますが、もっと一般的な意義があるように思われます。とりわけ参議院選挙後の逆風の中での脱原発運動に取り組む人々が意識していく課題ではないでしょうか。3.11 原発事故以前には人々が執念をもって取り組む課題は生協運動に限れば遺伝子組み換え作物・食品など、個別課題でした。しかし脱原発は社会構造全体の転換に関わる運動であり、かつ運動に終わりはなく、しかもこの課題に執念をもった人々は大勢います。

「人間が人間との関わり合いをどうつくりあげていくのか、ということを考える必要がある。このことは人間の社会性の問題であり、社会形成の本質的営為である。そういうことをきちんと考えて、運動として表現していくことがどこまで可能なのか。」(同書、19頁)

一人一人が執念をもつだけでなく、その人たちが他者との係わりをどのようにして作り上げていくか、これは社会をどのようにして作るかという問題であり、新しい社会の形成に向かうための基本的テーマです。生協は日常の共同購入をどうして、人々の関係をつむぎだして、その関係性をどのようなレベルに引きあげていくかは構成員に任されています。自治の企てもそこでは可能です。しかし、自治とは制度やシステムとして存在するものではなく、企てであり、人々の心の中にあります。そして個々の自治の実現にはある種の充実感、達成感もたらされます。自治とはあらゆる課題に伴って、その課題を自治的に解決していくという道筋を通して体现されていく共同行為なのでしょう。

「もうひとつ、今までの日本の左翼の運動と質を異にしていることは、牛乳の集団飲用という経済活動を行ったことである。当時の左翼の運動は、必要な資金はカンパを募ることによって集めていた。これでは持続的で自律的な運動をやれるわけがない。構造として何も生み出さない。自分たちにとって必要な資金は自分たちで生み出す構造をつくったということは、本質的な問題である。」(同書、19頁)

生活クラブの運動の強みは、経済活動とそれがめざす運動との間につながりがあったことでした。集めたお金を経済行為とは無関係な運動に使うのではなくて、自治という課題の元に構想された運動は経済活動と結びつくのです。例えば自治は単に自治体の問題ではなくて、経済活動そのものにおいても実現可能です。

「生活クラブにおける経営は、資本主義企業の経営とは根本的に異なる。資本は自己増殖を自己目的にしているが、私たちは私たちの運動や生活の豊かさをつくるという目的のために『経営』を持ったのである。」(同書、20頁)

資本主義企業は利潤の追求が至上目的であり、また経営も経営陣の独裁ですが、生活クラブは経営において自主運営・自主管理を迫ってきたのです。また経済活動そのものが私利私欲追求ではなくて、組合員の生活の豊かさの実現でした。

「私たち一人ひとりが社会の主体となること。それが生活クラブの目的である。」(同書、20頁)「自分で考えて自分で行う。」(同書、21頁)「私が生活クラブをつくったのは、ともかく地域に根づこう、日常性の中に根づこうということであった。」(同書、21頁)

このような想いは現実にはどのような形で実現されたのでしょうか。

5. 岩根の生協論

岩根邦雄の生協論は著書ではあまり書かれていませんが、1972年3月、千里山生協主催の講演会での岩根邦雄の講演記録(「共同購入を中心とした生協活動」大阪府連機

関誌『都市生活』44号所収)ではかなり詳細に生協運動について論じています。これは貴重な資料だと思うので少し長めに引用します。まず、牛乳の共同購入から始めたのですが、それは、牛乳の共同購入は運動である、という発見につながります。

「牛乳を共同購入する、そのために何をしなければならないかということをお私達は一番最初に落としていた。それは品質を確かめ、そしてこの牛乳を採用していこうという、主体的な行為が私たちの中になかったということ、その反省から牛乳の共同購入というものを運動として考えていかなければならないんだと学んでいったということです。」(『都市生活』44号、20頁)

当時の牛乳はフルーツ牛乳だとかコーヒー牛乳などの元乳に水を入れて薄めたものが付加価値商品として企業によって宣伝されていました。たまたま生活クラブの牛乳は全酪牛乳で本物の牛乳でした。あらためて牛乳について学習し、扱っている牛乳の優位性を確信してメーカー批判をしていくことになりました。

次に、当時の生協の一般的な運営に疑問を持ち、組合員自身の運動を追求していきます。

「そういう中で生協ってものは一体何を条件として、どういうことが欠けていたのではできないのかということをおまず学んでいった。その一番大切なことは、何よりもその生協の活動が私たち専従者の活動であってはならないということ、生活クラブ生協が存立する一番基盤になっていることは班を基盤にして、班からさきの仕事はこれは仕事として位置づけていないということです。これは組合員の活動として考え、活動である以上、だれかの負担になるということはありません。班の中の日常の作業は当番制で順番にやっていく、班の意思をまとめる班長は別の役員として選出されている。これは、お互いお互いの迷惑にならないというためには、当然のこととしてそういうことをやるということをお、まず原則にしている。もちろんこれは共稼ぎの方、妊産婦の方がおられるので機械的に進められては困るけれども、一応原則論としては交代で順番に、お互いに平等な活動として成り立たすということが、まず大切な問題ではないかということをお基本に据えている。専従者の業務は生協の業務活動が成り立つために組合員だけでは、どうしてもできない仕事、どうしても処理しなければならない仕事を受け持つのが職員だと位置づけている。生協の運営活動は、全部組合員がやる。しかし組合員だけが一から十まで全部やるわけにはいかない、やはり専門化して処理したほうが効率も高い、間違いもないというようなことを生協の職員が行っていくということ。班内部は組合員の活動、班の外は専従者の仕事として、組合員の活動が活発に促進されるための役割として考えている。」(同書、22頁)

ここで述べられている組合員の班活動は、OCR導入によって次第に変化して行きます。今日生活クラブでも班を基本にしている生協は少数になりました。しかし組合員主権は今日も維持されています。組合員による自主管理・自主運営には議論がつきものです。岩根は、賛成、反対の入り乱れた討論で運動の発展を構想しています。

「私たちがいうことに反発する人もいます。賛成する人もいます。しかし反発、賛成、賛否両論が入り乱れて討論になるようなところでないと運動の発展というのはありません。少なくとも組合員同士の間にも、組合員と専従者との間にも、いつも鋭い緊張関係がないことには、矛盾がその中にその表面に浮き上がっていないことには、そのことを解決するということが不可能だと思う。私たちはだから常に矛盾を明らかにしよう、具体的なものにしよう、そして対立点をはっきりさせようと、そのことをどう解決するかということはおみんなで取り組む以外にないから、そういう点をまず明

確にしていけることが大切なのではないかと考え、意見の相違というものを私たちはあからさまに外へ出して来た。」(同書、23頁)

そして、生協が自治組織であることに注目します。そのためには何が必要なのでしょうか。

「生協とは名前の通り協同組合組織だから一つの自治組織である。自分たちが作り、自分たちが出資をし、自分たちで運営し発展させていく自治組織である。そういうものとして成り立つために一体何が必要なのか。もっと端的にいうと、人間にとって一体どういうことが一番大切なのかということ、そういう歴史的な一つの発展経過の中で生協というものをとらえ直していく必要があるのではないか。一番大きな問題は、自分たちの存在している社会というのは、あくまでも私たち自身の意思によって運営されていなきやならない。そういうふうには運営されるべき基礎、そういう社会制度が形づくられなければならない。しかし現実の社会はそういうものであるとは、なかなかいいがたい。まずそういう基本的な社会の中に一つの矛盾がある。その中で、私たちが運動する、ということの一番本質的な意味は、私たち自身が私たちの意思によって運営する社会をつくっていく、その一端を担うべきであろうということを進める役割を果たすべきだろう、それが生協の一番大きな問題じゃないのかというように思う。

だから良いものを安く買うだけで自分たちの生活が全うできるとはこれは間違っただけでそうはいえない。現在GNPが世界第三位になって、なぜこういう劣悪な社会環境がますます更進しているのかと考えても、ものを安く買うとか、あるいは所得が上がるということだけでは、人間の社会環境は決してよくなるということである。そういう事態の中で、私たちは生協をもう一回考え直してみる。生協というのは社会環境、私たちの生活水準を私たちの健康を文化をどう守り、どう発展させていくということが基本にならなきやならない。その一環として、消費生活があるはずだと思う。私たちの生活を、私たちの社会を再生産していくための基本的な生産活動が消費だ、そしてそのためにつくられるのが生産なんだというのが、これが本来の社会のあり方だと思う。ところが現在、生産が先にあってそれが利潤を上げるために消費がある。こういう社会の形態をどう変えていくかということが、私たち自身の問題として本質的な意味を問われなければならない。」(同書、24頁)

今日の社会に対する違和感、そしてそれを何とかするための自治へのこだわり、生活を何とかするためにも、いい商品を購入するだけではうまく行かない、このような岩根の提起の大元には、次のような商品への批判がありました。

「商品が商品として存在する以上、私たちの使用価値のために商品がつくられていないということは明らかで、はっきりいえば利潤を生み出すために生産がされているから、私たちが望むものとは全然違う意図のもとにつくられている。そういうことになんてどうかわっていくのか。それが私たちの生活協同組合活動の基本的な問題だろうと思う。これは自分たちの望む生産をどう取り返していくかという運動であるといい直してもいい。」(同書、25頁)

生活クラブが扱うものは商品ではなく、消費材と呼びますが、商品と呼ばないところに商品批判があります。そして商品を現実批判していくには消費材を増やしていくことが問われます。それが単品の大量購入であり、それによって社会的発言力をつくることです。

「そうすると一番大切なことは単品の大量購入です。私たちが力にできることはそ

れしかない。一人一人がものを買うという行為、自分たちの労働によって得たお金でものを買って商品と交換するという行為はあくまでも一人一人の個に分解された場合は全然力にならない。日本で一番大きな階層は消費者だけでも一番無力なのも消費者だということになってしまう。消費者であるということ、どういうふうに分かちが自己否定していくか、消費者であることをやめていくかということ、もっとはっきりいけば、社会的な発言力をどうつくっていくか、資本とぶつかって自分たちに一定の譲歩をさすようにすることのできることは力関係しかない。そういう点で協同組合はまとまっていくということによってその力を勝ち取っていくということ、一つの意図として持つ、その中で大切なことは単品における大量購入です。」(同書、25頁)

そして、社会的な発言力をつけるとともに、組合員組織の持つ意義を協同の回復に求めて、組合員活動の目標について次のように述べています。

「自分たちが自分たちの力で運営をしていく自分の生協だから、自分の家庭を守るのと同じように自分の力で守っていくということを明確にみんなの中で確認する必要がある。そのために必要な会合はどんどん開いていく、そういう意味でのコミュニティをつくっていくことが、これから将来、社会がどういうふうに変わっていくかということのための一つの実践としても非常に大切な問題なのではないか、私たちの社会的な復権がそういう中で実験されていくと思う。

そういう意味で、生活クラブが共同購入を通じて日常の共同生活をつくり、その中でお互いの中に一つの共通の認識を生み出していくということによって協力をし合っていく、社会の共同性というものを回復していくという、いまみたいな大衆社会じゃなしに、自分たちの能動的な有機的な社会をつくり直していくことのために努力が必要なのだろうと思う。」(同書、27頁)

このような生協論のもとに、首都圏の生活クラブは、1980年に至るまで急成長します。しかしそこで天井に突き当たり、以降は伸びが止まります。次に岩根の1990年代初頭の問題提起を紹介しましょう。

6. 生活クラブが体現したもの

まず、都市化社会に対応して、生活クラブの伸び悩みについて次のように提言しています。

「では、最低限の条件を満たした今日の都市に對置しうる、新しい都市、新しい豊かさとは何か。これに答えられないことが生活クラブの壁である。」(『新しい社会運動の半世紀』、28頁)

都市機能が未整備だった1970年代には、インフラ整備や廃棄物処分場などについて住民運動が取り込まれました。しかし都市機能が最低限で整備された段階で、地方議会はオール与党化し、議員は官僚と癒着して利権漁りに忙しいという現実があります。そこで岩根は「抵抗」から「創造」へという問題提起をしています。

「日常性の中で、しかもその日常性に流されることなく物事を本質的に考える、つまり日常性批判を実践したわけである。……したがって、運動の質そのものも、日常生活や日常性を批判し、自ら創造するものへと変わらなければならない。それは抵抗運動ではない。」(同書、30頁)

抵抗運動から創造する運動へ、と言う時にまず問われるのは生活クラブの組織自体です。組織原理としての分権が果たして機能しているかどうかです。

「組織の在り方について、生活クラブは一貫して『垂直の組織から水平の組織へ』、

下からの民主主義と分権的組織、ということにこだわってきた。」(同書、31頁)

「社会現象を生み出していく、という語弊があるかもしれないが、一人ひとりの人格の尊厳を基礎に、その平等の関係の中で組織をつくることを私たちが考えているとするならば、現象をつくりだすだけで十分だと思う。……現象を生み出し、その現象がうねりを持ってひとつのダイナミズムとして波及していけばいいのである。」(同書、33頁)

ここで岩根が「現象を生み出す」といっているが、これは私流に言えば文化を発信するという事です。組織の在り方を考えて、自治の企てにもとづいて活動をするときに、そこには世間一般の文化とは異なる新たな文化が生み出されています。それが意識されないまま外部に発信されるのです。そして文化は理屈ではなく感染によって広まります。

「その上で、生活クラブが具体的に考えていかなければならないことは、自分たちの生活様式と、自分たちが住む生活空間、それを含む都市デザインである。」(同書、34頁)

どのような生き方・暮らし方を描くのか、この問題は、3.11以降の現在こそ切実な問題になってきています。

「生活クラブは、そのような生産優先の資本主義経済のシステムにいささかでも楔を打ち込み、本来の消費の在り方に戻し、消費のために生産があるという当たり前の社会構造を実現するために活動してきたのである。」(同書、37頁)

このような考え方にもとづいて「生き方を変えよう」と言う言葉があります。「生活クラブが、今こそ日本の社会変革の担い手としてイニシアティブを取らなくてはならない。そのくらいの野心を持ってほしいのである。」(同書、23頁)という希望を述べた岩根の代理人運動についての考え方を最後に紹介しておきましょう。代理人運動は1977年に始まり、現在では生活クラブだけでなくグリーン・コープにも波及し、議員経験者370人、集まった市民政治の資金は全国ネット総額7億円にのぼっています。

「私の希望としては、新保守主義の勢力と、新しい社会民主主義の勢力と、そしてオルタナティブとしての『緑』、という構図になってほしいと思っている。……その時のオルタナティブとしての『緑』を、代理人運動が中核として推進していく。これがめざすべきシナリオであり、私たちの政治的スタンスであるべきだと思う。」(同書、158頁)

この見立ては、社会民主主義勢力が解体状況となり、緑の党も政党要件を満たせてはいないという現実では楽観的過ぎるとはいえ、基本的な方向性は間違っていないでしょう。代理人運動の政策で「緑」の内実を固めていくことが課題となっていると思われまます。

資本主義を超えるプロジェクト

解題 『「資本論」の核心』序文に書きました資本主義を超えるプロジェクトについて、8月17日のルネサンス研究所研究会で提案しました。ルネ研用の提案とは別に、代理人運動関係者にこの提案を行っています。内容重複ですので、こちらの方を掲載します。

1. 資本主義を超えることが課題となっている。
2. そのためには、社会のあらゆる領域から超えていくデザインとプログラムとが構想されなければならない。
3. 多数のプロジェクトが必要である。しかしそれは世界中の人々の全員参加のプロジェクトでないと成功しないだろう。
4. 資本主義を超えるという問題意識をそれぞれの持ち場で具体化していくこと。
5. 差異を力に変えうる組織を生み出すこと。

1) 資本主義を超えるプロジェクトの呼びかけ

資本主義を超えたい、これが今日、人々の切実な願いとなっています。「もう一つの世界は可能だ」、この言葉は広くゆきわたりました。しかしそこに至る道筋は不透明です。私はソ連崩壊直前の1988年にその原理的根拠に気付きました。商品からの貨幣生成が商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為にあり、商品・貨幣をなくすことはプロレタリアート独裁の国家権力の意志的行為には手におえません。したがって、商品・貨幣・資本の廃絶を展望する社会運動は、この共同行為を不必要とする交易関係を迂回して作り出すことが必要だという提案をしました。この提案はいまだ日本の左翼には受け入れられていません。しかし、この間の世界の運動はますますこの提案の具体化の必要性を感じさせています。そこで今回その趣旨を資本主義を超えて「もう一つの世界」を創り出すという観点で、あらゆる領域から超える可能性を探る試みを理論的、実践的に解き明かすプロジェクトの開始を宣言したいと考えています。

これまで体制選択の問題としては、国家権力を奪取して社会主義を実現するという、伝統的なマルクス・レーニン主義の路線があり、ロシア革命や中国革命が勝ち取られました。ところがソ連のスターリン主義への変質を契機に、ハイエクのような、ソ連批判にもとづく社会認識から、全体主義か自由主義かという二つの道のうち自由主義を選ぶという新自由主義が生まれ、七〇年代後半には戦後の福祉国家の政策的よりどころであったケインズ主義を衰退させ、ソ連崩壊以降資本主義世界の主流となりました。この新自由主義の台頭に対抗してヨーロッパ社会民主主義は、従来の路線をリニューアルする第三の道を提案しています。他方でハイエクと同時代人のポランニーは市場経済そのものの批判を展開してきました。ポランニーは資本主義が一般商品だけでなく、土地、労働力、貨幣といった「擬制商品」を作り出したが、しかし、そのこと自体によって自由主義は行き詰まって、市場経済を社会に埋め戻さざるをえなくなるという展望を提起しています。そしてポランニーの思想は緑の政治に取り込まれています。

新自由主義、第三の道、緑の政治、このような今日の政治的選択には、資本主義を超えるという観点が欠落しています。私は資本主義を超えるという観点から「もう一つの世界」への道筋を明らかにすることが今問われていると考えています。そして資本主義を超えるという観点は、まず商品をどう超えるかという難問を理論的に解決しなければならないのです。次いで資本をどう超えるかという問題については、賃労働に代わる「もう一つの働き方」という提案があり、それは協同組合運動の長い歴史の中で具体化されてきています。あとは株式会社自体を資本主義を超える媒介としていくことと、銀行に代わる支払決済システムをどう構築していくかということですが、これらも現実の運動から解決のめどが出てくるでしょう。

2) トータルな思考に向けて

ポランニーの三種の擬制商品論（土地、労働力、貨幣、は本来商品にはなりえないものを商品とみなしている）で考えれば、労働力（プロレタリアート）に依拠してきたのが伝統的なマルクス・レーニン主義及び社会民主主義で、貨幣に依拠してきたのがケインズ主義（金利生活者の安楽死）であり、土地に依拠してきたのが環境派（緑の党など）とみなせます。しかし資本主義を超えることが課題となっている現在、これら部分的な契機に依拠しているだけでは有効な運動の構築ができません。

トータルな思考を構想しようとすれば、三種の擬制商品の商品化への批判に留まることはできず、商品そのものへの批判へと進むことが必要です。そして商品の批判は、人々全員がシンクタンクの機能、研究者として存在することを前提とするでしょう。ですから、人々が研究者として活動していけるような場を保障することが問われています。

また、マスコミがグローバル資本に買収され、その用具となっている現実をたいして、商品批判にもとづく資本主義を超えるという目標をもったメディアの構築が必要です。フェイスブック、ツイッターなどの新しいメディアを活用している人々との協働を進めていくことが課題です。

生活クラブは商品の批判を消費材と名付けることで商品批判を日常化し、ワーカーズ・コレクティブでもう一つの働き方を実現し、代理人運動で自治の試みに取り組み、そして何よりも『生活と自治』というメディアをもっています。ここには資本主義を超えるプロジェクトの土台がすでに形成されています。

3) 差異を力に

人々の唯一性を認める社会運動の組織論は未開発です。運動はどうしても同一性を追及し差異を排除します。このプロジェクトは差異を力とする事ができないと成り立ちません。人間が思考する限り論理に頼ります。そしてこの論理が同一性の追求を土台として成立しています。差異の排除は論理自体に備わっているのです。差異を力にするには論理の限界についての認識と感性的なレベルでの相互承認が必要です。その場合個を主体とみなすのではなく、個と個の間に成立している共同性を主体として認める思想的力量が問われます。論理に頼る限りでは主体は個でしかありません。そして個が同一性を求めて差異を排除するのです。個と個の間に成立している間主体性を主体と認める組織が生み出されることで、差異を力とする運動が形成されるでしょう。

後記

今回は冒頭論文を除けば既出のもので編集しています。それで、いろいろ書いてみたいことがあります。すごい猛暑で意欲が減退し、この頁に収めてしまいます。当面資本主義を超えるプロジェクトの活動を中心に、その活動の具体化として、社会的企業創業や、代理人運動の活動などを位置付けて行きたい。そのほか、出版の準備で資本主義を超えるという発想にたどり着きましたが、これは同時に中国における変革の可能性の追究ということとセットになっています。ルネ研でもこの観点にはみなさん嘖然というか、虚をつかれたような雰囲気でした。しかし髪の一毛一本でも可能性があれば追及するという姿勢で、現代中国における変革について考えて行きます。